

学校法人天理大学 財務の概要

(1) 平成 22 年度決算の概要

平成 22 年度決算について、予算と対比してその概要を報告します。

◆ 資金収支計算

資金収支計算書は、当該年度における教育・研究その他の活動に対応するすべての収支内容、並びに支払資金の収支のてん末を明らかにしたものです。すべての収支内容を明らかにするとは、実際の収入・支出に限らずその会計期間に入金又は出金すべき額、すなわち未収入金や未払金も収入・支出に含め、授業料免除等のお金の動きが実際にはない活動も含めることとなります。また、支払資金のてん末とは、支払資金の前年度末残高、入金、出金及び年度末残高を明らかにすることです。従って収入には前年度繰越支払資金を含めて計算し、支出には次年度繰越支払資金を含めて計算することになり、収入の部合計と支出の部合計は一致します。

資金収支計算書は企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いものですが、個々の収入金額、支出金額は前受金、未収入金、未払金、前払金等で処理した費用も含まれていますので、必ずしもキャッシュ・フローとはなっていないです。しかし、それら前受金等を調整する「調整勘定」を設けることにより、総額としてはキャッシュ・フローを示しています。

(単位：千円)

●収入の部			
科 目	予 算 額	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,145,420	3,289,724	△ 144,304
手数料収入	69,895	78,616	△ 8,721
寄付金収入	3,250,500	3,258,298	△ 7,798
補助金収入	1,212,288	1,222,293	△ 10,005
資産運用収入	52,169	55,280	△ 3,111
資産売却収入	4,640	104,640	△ 100,000
雑収入	210,588	248,903	△ 38,315
前受金収入	524,900	505,340	19,560
その他の収入	257,253	299,592	△ 42,339
資金収入調整勘定	△ 697,957	△ 739,670	41,713
前年度繰越支払資金	3,937,418	3,937,418	
収入の部合計	11,967,114	12,260,434	△ 293,320

●支出の部			
科 目	予 算 額	決 算	差 異
人件費支出	6,111,007	6,034,553	76,454
教育研究経費支出	1,294,447	1,171,301	123,146
管理経費支出	399,949	386,706	13,243
借入金等利息支出	5,871	5,870	1
借入金等返済支出	100,000	100,000	0
施設関係支出	44,187	65,030	△ 20,843
設備関係支出	227,039	236,194	△ 9,155
資産運用支出	101,310	96	101,214
その他の支出	939,981	992,438	△ 52,457
予備費	52,000	0	52,000
資金支出調整勘定	△ 791,451	△ 900,861	109,410
次年度繰越支払資金	3,482,774	4,169,107	△ 686,333
支出の部合計	11,967,114	12,260,434	△ 293,320

収入の部では学生生徒等納付金収入が見込みを上回り1億4430万円の収入超過となりました。手数料収入は入学検定料収入の増額により872万円の収入超過となっています。寄付金収入は宗教法人天理教より32億5千万円、その他の寄付金が830万円ありました。補助金収入は国庫補助金収入、地方公共団体補助金収入とも増額し1000万円の収入超過となりました。資産運用収入は債券等の運用益により311万円の収入超過となっています。雑収入は私立大学退職金財団等交付金収入が増額、また、その他の雑収入では参考館収入等が増えたため収入超過となりました。当年度収入合計は前年度の83億4434万円より8659万円減少して82億5775万円となり、前年度繰越支払資金を加えた収入の部合計では122億6043万円となりました。

支出の部では、人件費支出が期末勤勉手当支給率の減、早期退職者特別退職金が予定より減額したことなどから予算額より7645万円下まわっています。教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出に計上された主な工事、備品等の整備は以下のとおりです。

施 設	内 容
法 人	◇人事給与システムカスタマイズ費用 ◇サイボウズアップグレード ◇公用車購入
大 学	◇白川グラウンド照明設備工事 ◇体育学部テニスコート人工芝改修 ◇平等坊グラウンド整備 ◇柚之内第二体育館屋根塗替 ◇柚之内空手道場便所・シャワー室改修 ◇学務サーバー機器更新 ◇PC教室等機器更新 ◇6号棟4階エアコン設置 ◇6号棟4階机椅子入替 ◇ラグビー部トレーニング機器整備 ◇アメリカ外国伝道委員会記録文書集購入 ◇図書資料閲覧及データ登録作業費 ◇キャリアポートフォリオシステム導入費 ◇教職履行カルテシステム導入費

図 書 館	◇吸水式冷温水機全分解整備工事 ◇重要文化財保存修理 ◇稀書目録和漢書之部 ◇特別図書「水滸伝發揮略評・水滸伝国字評第六則」他購入
参 考 館	◇考古美術資料「唐加彩鎮墓獸一對」購入 ◇執務室改装、什器類更新
高等学校	◇第三別館エアコン更新 ◇プール塗装工事 ◇公用車購入 ◇一部軟式野球場クラブ室構築 ◇一部硬式野球部選抜野球大会出場他補助 ◇さおとめ寮ガス管理設・ボイラー設置工事 ◇農事部パコティンヒーター設置

日本私立学校振興・共済事業団からの借入金にかかる返済支出は予算通り1億円、同利息分が587万円です。資金支出は合計で122億6043万円となり、そのうち次年度繰越支払資金は41億6911万円となりました。

◆ 消費収支計算

消費収支計算は企業会計における損益計算の仕組みに類似しています。すなわち帰属収入（学校法人の負債とならない収入＝収益）から基本金組入額（教育・研究を継続的に維持向上させていくために必要な土地、建物、機器備品、図書等を取得した金額＝資産）を差し引いた消費収入と消費支出（消費した資産の価額及び用役の対価＝費用）を比較して、その均衡の状態、収入が超過しているか、あるいは支出が超過しているかを判定するものです。（損益計算書では計上されない資本的支出が、消費収支計算書では基本金組入額として計上されている点が主な相違点です。）

学校法人は企業と異なり収益の獲得を目的とするものではありませんので、学校法人会計には損益の計算という概念はありません。教育研究内容に見合った適正な収入を得て、教育研究活動の機会と場を継続的に提供することを目的としています。消費収支計算書の消費収入と消費支出が長期的にはつり合い、必要な資産が維持されることが健全な学校経営として望まれるところです。

（単位：千円）

●消費収入の部			
科 目	予 算 額	決 算	差 異
学生生徒等納付金	3,145,420	3,289,724	△ 144,304
手数料	69,895	78,616	△ 8,721
寄付金	3,265,020	3,271,458	△ 6,438
補助金	1,212,288	1,222,293	△ 10,005
資産運用収入	52,169	55,280	△ 3,111
資産売却差額	0	393	△ 393
雑収入	210,588	248,903	△ 38,315
帰属収入合計	7,955,380	8,166,667	△ 211,287
基本金組入額合計	△ 385,830	△ 308,159	△ 77,671
消費収入の部合計	7,569,550	7,858,508	△ 288,958

●消費支出の部			
科 目	予 算 額	決 算	差 異
人件費	6,112,207	5,851,321	260,886
教育研究経費	2,040,343	1,909,723	130,620
管理経費	440,829	425,029	15,800
借入金等利息	5,871	5,870	1
資産処分差額	18,400	36,114	△ 17,714
予備費	52,000	0	52,000
消費支出の部合計	8,669,650	8,228,057	441,593

当年度消費支出超過額	1,100,100	369,549	
前年度繰越消費支出超過額	9,035,533	9,382,250	
翌年度繰越消費支出超過額	10,135,633	9,751,799	

【用語（科目）の説明】

- ① 学生生徒等納付金……授業料、入学金、実験実習料、維持費、教育設備充実費等
- ② 手数料……入学検定料、試験料、証明手数料等
- ③ 寄付金……宗教法人天理教よりの回付金、一般寄付金等
- ④ 補助金……私立大学等経常費補助金、奈良県私立学校経常費補助金等
- ⑤ 資産運用収入……預金、有価証券等の利息、配当金等
施設設備の賃貸料収入
- ⑥ 資産売却差額……資産売却収入がその帳簿残高を超えた場合の超過額
- ⑦ 雑収入……私立大学退職金財団等交付金収入、その他の雑収入
- ⑧ 帰属収入……すべての収入のうち、借入金等の負債の増加とならない、本来的に学校法人に帰属する収入
(資金の収入を伴わない現物寄付を含む)
- ⑨ 基本金組入額……取得した建物、機器備品等の固定資産のうち、帰属収入をもって充当した額
- ⑩ 人件費……教員・職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費
役員報酬、退職給与引当金組入額
- ⑪ 教育研究経費……教育研究のために要する経費及び教育研究用減価償却資産の減価償却額
- ⑫ 管理経費……教育研究経費以外の経費及び教育研究用以外の減価償却資産の減価償却額
- ⑬ 借入金等利息……借入金に係る利息
- ⑭ 資産処分差額……固定資産を廃棄した場合の除去損

《前述の資金収支と共通の科目があるので、消費収支特有のものについて説明します。》

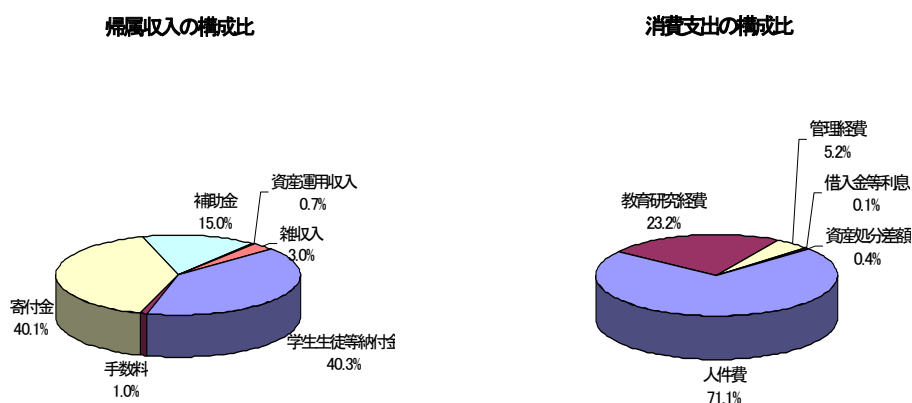
消費収入の部では、帰属収入合計が予算比 2.7%増の 81 億 6667 万円（前年度 7.2%〈6 億

3634万円)の減)となりました。基本金組入額合計が、予算比20.1%減の3億816万円となり、消費収入合計は予算比3.8%増の78億5851万円(前年度比では6.2%〈5億2078万円)の減)となりました。消費収入特有の現物寄付としては大学後援会等より図書を受贈、参考館資料の受贈等があり、寄付金は32億7146万円(前年度比では5.6%〈1億9479万円)の減)となりました。

消費支出の部では、人件費に退職給与引当金繰入額4億2469万円を含み、資金収支計算での人件費支出との差額は1億8323万円となっています。教育研究経費には6億7667万円、管理経費には2894万円の減価償却費を含み、消費支出の部合計は82億2806万円(前年度比では7.3%〈6億5239万円)の減)となりました。

当年度消費収支差額は3億6955万円の消費支出超過額(前年度は5億115万円の消費支出超過額)となり、前年度繰越消費支出超過額を加えた翌年度繰越消費支出超過額は97億5180万円となりました。

《消費収支計算のグラフ》



◆ 貸借対照表

貸借対照表は、当法人の財政状態を明示するために、年度末に保有するすべての、資産、負債、基本金および消費収支差額を前会計年度末の額と比較して一覧表示したものです。資産の部は、貸借対照表の借方に表示され、学校法人天理大学に投入された資金がどのように使われているかを表示します。貸方に表示される負債、基本金、消費収支差額は、その資産が他人の資金(負債)によって賄われているか、自己資金(基本金、消費収支差額)で賄われているか、すなわち資金の源泉を表示しています。

企業会計という資本という概念がないので、基本金の部(基本金として組み入れている金額)と消費収

支差額の部（消費収支計算で消費収入から消費支出を差し引いたものの会計年度末までの累計額）が貸方に計上されることが企業会計のものと異なる点です。

また、記載金額は期末時点の財産価値ではなく取得した当初の価額を基準とし（取得原価基準）、建物、機器備品等の時の経過によりその価値を減少させる固定資産の貸借対照表計上額は、減価償却をおこなった後の金額となります。

（単位：千円）

●資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	28,037,263	28,639,014	△ 601,751
有形固定資産	25,933,599	26,431,200	△ 497,601
その他の固定資産	2,103,664	2,207,814	△ 104,150
流動資産	4,366,395	4,235,369	131,026
資産の部合計	32,403,658	32,874,383	△ 470,725

●負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,411,651	1,694,883	△ 283,232
流動負債	1,638,048	1,764,152	△ 126,104
負債の部合計	3,049,699	3,459,035	△ 409,336

●基本金の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	38,317,081	38,009,016	308,065
第3号基本金	138,677	138,582	95
第4号基本金	650,000	650,000	0
基本金の部合計	39,105,758	38,797,598	308,160

●消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 9,751,799	△ 9,382,250	△ 369,549
消費収支差額の部合計	△ 9,751,799	△ 9,382,250	△ 369,549
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	32,403,658	32,874,383	△ 470,725

【用語（科目）の説明】

- ⑮ 固定資産……………有形固定資産：土地、建物、構築物、機器備品、図書、車輛

その他の固定資産：有価証券、引当資産等

- ⑯ 流動資産……………現金預金、未収入金、仮払金、貯蔵品
- ⑰ 固定負債……………長期借入金、退職給与引当金
- ⑱ 流動負債……………短期借入金、未払金、前受金、預り金
- ⑲ 基本金……………第1号基本金：土地、建物、構築物、機器備品、図書、車輛等の教育研究に必要な資産を
自己資金で取得した総額
第3号基本金：天理大学ふるさと会海外研修基金、果実を学生の海外研修費用の一部に充当
第4号基本金：学校法人が円滑な運営を行うために必要な運転資金の額
- ⑳ 消費収支差額 ……当年度以前の各年度の消費収入から消費支出を差し引いた差額の累計額

資産の部では有形固定資産が施設設備の充実及び受贈等による増加と資産の除却による減少及び減価償却を差し引いて、前年度末から4億9760万円減、その他の固定資産は有価証券等の減により1億415万円減少しています。流動資産は現金預金の増加等により1億3103万円の増となり、資産の部合計では差引4億7073万円減の324億366万円となりました。負債の部では借入金、未払金、前受金、退職給与引当金が減少し、預り金が増加したので差引4億934万円減の30億4970万円となっています。基本金の部では3億816万円の基本金組み入れを行いましたので、総額391億576万円となりました。

消費収支差額の部合計は、消費収支計算の翌年度消費支出超過額と同額の97億5180万円の消費支出超過となっています。資産の部合計から負債の部合計を差し引いた正味財産は293億5396万円となりました。

(2) 経年比較

財務状況について、収支計算書及び貸借対照表の大科目又は主な科目の過去5年間の推移を記載します。

(単位：千円)

資金収支計算書					
●収入の部					
科 目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
学生生徒等納付金収入	3,565,348	3,502,470	3,450,498	3,388,355	3,289,724
手数料収入	95,120	81,407	75,177	75,701	78,616
寄付金収入	3,401,000	3,416,733	3,390,877	3,251,160	3,258,298
補助金収入	1,396,862	1,393,259	1,257,913	1,260,021	1,222,293
資産運用収入	42,788	56,214	60,029	59,984	55,280
資産売却収入	4,240	7,480	16,311	510	104,640

雑収入	353,622	335,837	412,667	308,612	248,903
前受金収入	660,607	637,943	638,723	548,415	505,340
その他の収入	139,882	313,255	389,120	338,524	299,592
資金収入調整勘定	△ 983,209	△ 963,517	△ 976,467	△ 928,536	△ 739,670
前年度繰越支払資金	5,607,168	5,812,883	5,056,219	4,378,655	3,937,418
収入の部合計	14,283,428	14,593,964	13,771,067	12,681,401	12,260,434

●支出の部					
科 目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
人件費支出	6,878,413	6,545,166	6,779,260	6,160,675	6,034,553
教育研究経費支出	1,226,148	1,152,133	1,206,959	1,161,355	1,171,301
管理経費支出	322,067	343,176	419,252	390,313	386,706
借入金等利息支出	12,200	10,618	9,035	7,453	5,870
借入金等返済支出	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
施設関係支出	84,025	882,432	984,777	76,743	65,030
設備関係支出	237,696	226,910	261,093	245,002	236,194
資産運用支出	7,197	105	142	234,728	96
その他の支出	865,931	1,263,672	987,508	1,360,152	922,438
資金支出調整勘定	△ 1,263,132	△ 986,467	△ 1,355,614	△ 992,438	△ 900,861
次年度繰越支払資金	5,812,883	5,056,219	4,378,655	3,937,418	4,169,107
支出の部合計	14,283,428	14,593,964	13,771,067	12,681,401	12,260,434

(単位：千円)

消費収支計算書					
●消費収入の部					
科 目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
学生生徒等納付金	3,565,348	3,502,470	3,450,498	3,388,355	3,289,724
手数料	95,120	81,407	75,177	75,701	78,616
寄付金	3,410,852	3,425,909	3,415,086	3,466,252	3,271,458
補助金	1,396,862	1,393,259	1,257,913	1,260,021	1,222,293
資産運用収入	42,788	56,214	60,029	59,984	55,280
資産売却差額	0	0	7,807	0	393
雑収入	353,622	335,837	412,668	552,692	248,903
帰属収入合計	8,864,592	8,795,096	8,679,178	8,803,005	8,166,667
基本金組入額合計	△ 391,998	△ 1,126,131	△ 953,736	△ 423,714	△ 308,159
消費収入の部合計	8,472,594	7,668,965	7,725,442	8,379,291	7,858,508

●消費支出の部					
科 目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
人件費	6,729,514	6,664,826	6,746,319	6,212,382	5,851,321
教育研究経費	1,990,639	1,891,658	1,960,866	1,914,122	1,909,723
管理経費	367,831	385,682	460,866	730,247	425,029
借入金等利息	12,200	10,618	9,035	7,453	5,870
資産処分差額	19,023	37,399	83,004	16,240	36,114
消費支出の部合計	9,119,207	8,990,183	9,260,090	8,880,444	8,228,057
当年度消費支出超過額	646,613	1,321,218	1,534,648	501,153	369,549
前年度繰越消費支出超過額	5,543,334	6,189,947	7,511,165	9,035,533	9,382,250
基本金取崩額	0	0	10,280	154,436	0
翌年度繰越消費支出超過額	6,189,947	7,511,165	9,035,533	9,382,250	9,751,799

(単位：千円)

貸借対照表					
●資産の部					
科 目	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末
固定資産	28,053,888	28,347,694	28,730,208	28,639,014	28,037,263
流動資産	6,129,653	5,366,169	4,725,940	4,235,569	4,366,395
資産の部合計	34,183,541	33,713,863	33,456,148	32,874,383	32,403,658
●負債の部					
固定負債	1,856,456	1,876,116	1,743,175	1,694,883	1,411,651
流動負債	2,058,299	1,764,048	2,220,185	1,764,152	1,638,048
負債の部合計	3,914,755	3,640,164	3,963,360	3,459,035	3,049,699
●基本金の部					
第1号基本金	35,670,500	36,796,535	37,739,857	38,009,016	38,317,081
第3号基本金	138,233	138,329	138,464	138,582	138,677
第4号基本金	650,000	650,000	650,000	650,000	650,000
基本金の部合計	36,458,733	37,584,864	38,528,321	38,797,598	39,105,758
●消費収支差額の部					
翌年度繰越消費支出超過額	△ 6,189,947	△ 7,511,165	△ 9,035,533	△ 9,382,250	△ 9,751,799
消費収支差額の部合計	△ 6,189,947	△ 7,511,165	△ 9,035,533	△ 9,382,250	△ 9,751,799
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	34,183,541	33,713,863	33,456,148	32,874,383	32,403,658

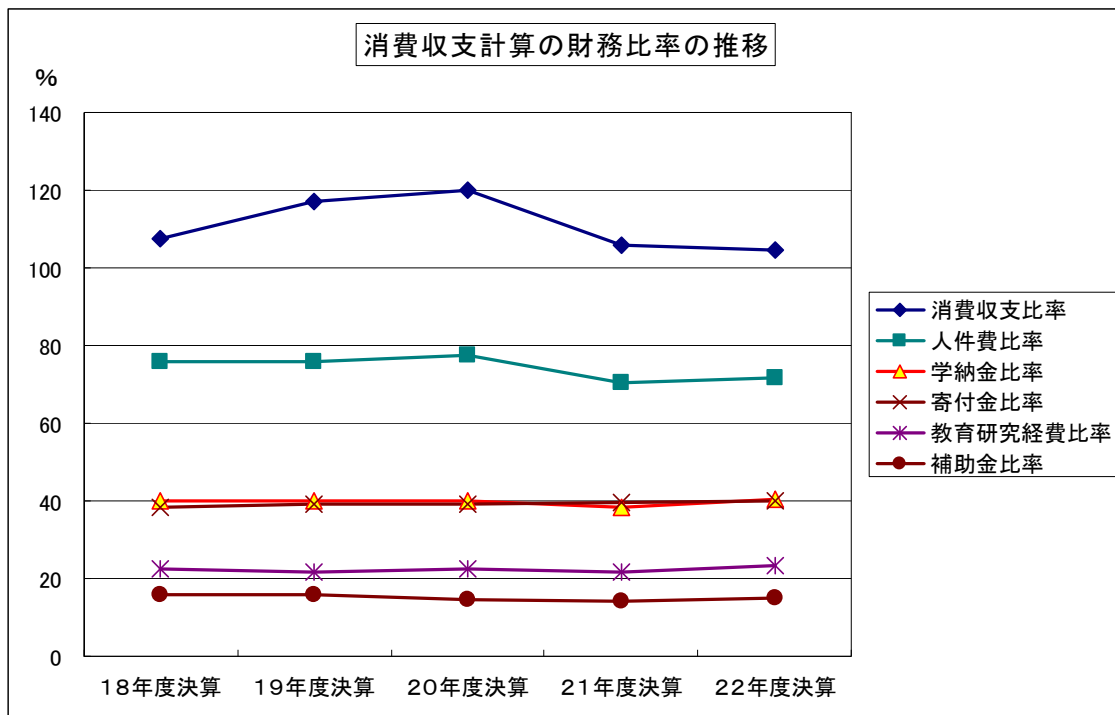
(3) 主な財務比率の推移

主な消費収支計算書関係比率と貸借対照表関係比率の過去5年間の推移を掲載し、一部の比率についてグラフにより概要を説明します。

(単位:%)

比 率	算 式 (×100)	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	75.9	75.8	77.7	70.6	71.6
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	188.7	190.3	195.5	183.3	177.9
教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	22.5	21.5	22.6	21.7	23.4
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	4.1	4.4	5.3	8.3	5.2
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△2.9	△2.2	△6.7	△0.9	△0.8
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	107.6	117.2	119.9	106.0	104.7
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	40.2	39.8	39.8	38.5	40.3
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	38.5	39.0	39.3	39.4	40.1
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	15.8	15.8	14.5	14.3	15.0
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	88.5	89.2	88.2	89.5	90.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	297.8	304.2	212.9	240.1	266.6
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	12.9	12.1	13.4	11.8	10.4
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.0	98.4	98.6	98.9	99.2

※「総資金」は負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額をあらわす。



消費収支比率は100%を恒常的に上回り、22年度では4.7ポイント上回りました。人件費比率が18年度～20年度は停年退職者による退職金の増加によりアップしていましたが(平均76.5%)、21年度70.6%、22年度71.6%と下降傾向です。学生生徒等納付金比率(学納金比率)及び寄付金比率はほぼ横ばい状態で推移しています。教育研究経費比率は学生支援経費の増額等により1.7ポイント上昇しています。補助金収入は、21年度より増額し、比率は0.7ポイント上昇しました。